

平成19年度

豊島区

バランスシート

行政コスト計算書

キャッシュ・フロー計算書

連結バランスシート

平成20年9月

目 次

I. 豊島区のバランスシート・行政コスト計算書について	
1. バランスシート及び行政コスト計算書の概要	1
2. バランスシート	2
3. 行政コスト計算書	4
4. 重要な会計方針	5
5. バランスシート及び行政コスト計算書の説明事項	6
6. バランスシートに係る分析	13
7. 行政コスト計算書に係る分析	18
II. 豊島区のキャッシュ・フロー計算書について	
1. キャッシュ・フロー計算書について	22
2. キャッシュ・フロー計算書の概要	23
3. キャッシュ・フロー計算書	24
4. キャッシュ・フロー計算書に係る分析	25
III. 豊島区の連結バランスシートについて	
1. 連結バランスシートについて	26
2. 連結バランスシート作成のための基本事項	27
3. 連結バランスシートの概要	28
4. 連結バランスシート	29
5. 連結バランスシートに係る分析	30

資料編

豊島区のバランスシート、行政コスト計算書 キャッシュ・フロー計算書の詳細説明

(注) 報告書中の数値は、端数処理等の関係で総額と内訳の合計とが必ずしも一致しない場合があります。

I. 豊島区のバランスシート・行政コスト計算書について

1. バランスシート及び行政コスト計算書の概要

(1) バランスシート

①概要

各年度の歳入歳出決算は、1年間の現金の収入支出の結果を表すのに対し、バランスシートは、これまでに建設された施設や借入金などの決算時点におけるストック状況を示すものです。バランスシートの左側（借方）は資金の運用状態（使いみち）を示すもので、自治体の取得した財産や権利などの行政経営資源が「資産」として記載されます。また、右側（貸方）には行政経営資源の調達源泉である特別区債などの「負債」や、一般財源等の「正味資産」が記載されます。平成19年度の豊島区のバランスシートは、資産が295,689百万円（対前期比92億円増加）、負債が80,378百万円（同44億円減少）、差引正味資産が215,312百万円（同137億円増加）という結果になっています。

②資産

資産のうち主なものは、当世代及び次世代への行政サービス提供のために保有している有形固定資産であり、総資産の91%を占めています。有形固定資産には、道路や橋などのインフラのほか、学校施設、保育所、公園、駐輪場など、豊島区の公共施設の土地、建物、設備等が含まれます。

当期は、有形固定資産は59億円増加し、2,701億円となっています。

これらの有形固定資産のほかに、投資及び出資金（22億円）、基金（69億円）、現金・預金（141億円）、未収金（23億円）なども資産として計上されています。基金は当期、特定目的基金が11億円増加し、69億円となっています。流動資産では、財政調整基金が10億円、減債基金も2億円増加し、歳計現金も13億円増加したため、現金・預金の合計は25億円の増加となっています。また、特別区税を中心とする未収金は4.7億円増加しています。

③負債

負債は、バランスシートに計上されている資産のうち、将来世代の負担により賄われる金額を表します。豊島区においては負債の57%が特別区債です。特別区債については、舞台芸術交流センターや新中央図書館建設などに34億円発行したものの、57億円償還したため、固定負債及び流動負債の特別区債残高では前期よりも23億円減少し、456億円になっています。

また、負債の退職給与引当金は、職員が退職した場合に支払われる退職金の推計総額で、負債の27%を占めていますが、前期より9億円減少して221億円となっています。

④正味資産

正味資産は、バランスシートに計上されている資産のうち、いままでの世代の負担や国や都の交付金等により賄われてきた金額を表します。豊島区においては、正味資産のうち85%の1,836億円が一般財源等で構成され、いままでの世代の税金等で賄われてきたことを示しています。

前期と比較すると、正味資産全体が137億円増加しています。また、負債も減少しているため、資産を形成する財源の内訳としては返済義務のない財源が増加しています。

バランスシート

豊島区バランスシート

(平成20年3月31日)

(単位:千円)

借方		貸方			
	18年度	19年度			
【 資産の部 】			【 負債の部 】		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1)総務費	11,311,305	14,663,389	(1)特別区債	42,427,773	39,676,014
(2)民生費	50,199,229	49,522,322	(2)債務負担行為	13,788,795	12,566,610
(3)衛生費	8,099,964	7,823,398	(3)退職給与引当金	22,984,912	22,063,310
(4)労働費	162,792	124,882	固定負債合計	79,201,480	74,305,934
(5)商工費	11,896,694	11,608,593			
(6)土木費	99,943,499	101,524,904	2. 流動負債		
(7)消防費	2,970,708	2,938,884	(1)翌年度償還予定額	5,474,618	5,950,803
(8)教育費	79,512,926	81,833,568	(2)その他	120,861	120,861
(9)その他	35,929	35,303	流動負債合計	5,595,479	6,071,664
(うち土地)	149,564,070	158,852,997	負債合計	84,796,959	80,377,598
有形固定資産合計	264,133,046	270,075,243	【 正味資産の部 】		
			1. 国庫支出金	18,517,035	19,682,329
2. 投資等			2. 都支出金	11,612,661	12,077,195
(1)投資及び出資金	2,205,342	2,187,342	3. 一般財源等	171,523,552	183,552,052
(2)貸付金	828,209	71,837	正味資産合計	201,653,248	215,311,576
(3)基金					
①特定目的基金	5,835,140	6,912,570			
基金計	5,835,140	6,912,570			
投資等合計	8,868,691	9,171,749			
3. 流動資産					
(1)現金・預金					
①財政調整基金	6,416,743	7,428,216			
②減債基金	2,702,300	2,934,370			
③歳計現金	2,489,328	3,774,220			
現金・預金計	11,608,371	14,136,806			
(2)未収金					
①特別区税	1,384,292	1,859,667			
②その他	455,807	445,709			
未収金計	1,840,099	2,305,376			
流動資産合計	13,448,470	16,442,182			
資産合計	286,450,207	295,689,174	負債・正味資産合計	286,450,207	295,689,174

※債務負担行為に関する情報	①物件の購入等に係るもの	11,769,689	4,614,805
	②債務保証又は損失補償に係るもの	22,039,974	18,067,488
	③利子補給等に係るもの	3,165,684	1,789,653

(2) 行政コスト計算書

次に、このバランスシート上の一般財源等が増加するに至った過程を行政コスト計算書で見えます。

①概要

行政コスト計算書は、資産形成以外の人的サービスや給付サービスなど、豊島区がどのような行政サービス提供等の活動をしたのかをコストという側面から把握するものです。ここでコストといった場合、現金支出だけではなく、減価償却費や退職給与引当金繰入等なども考慮することになります。

平成19年度の豊島区普通会計の行政コスト計算書では、行政コストが758億円（対前期比18億円増）、収入が883億円（同1億円増）、減価償却費のマイナスとしての要素をもつ正味資産国庫（都）支出金償却額が8億円となっており、差引一般財源等増減額は、133億円（同17億円減）のプラスです。これが前述のバランスシートにおける一般財源等の増加額とつながっています。

②行政コスト

行政コストを性質別に見ると、人件費が207億円と最も多く、退職給与引当金繰入等の17億円を加えた「人にかかるコスト」は合計で224億円となり、行政コストの30%を占めています。

普通会計の職員数は2,162人（19年4月1日）から2,072人（20年4月1日）へと90人（4.2%）減少していますが、職員の平均年齢が上がっているため退職給与引当金繰入額も増加し、「人にかかるコスト」全体としては対前期比で13億円の増加となっています。

「物にかかるコスト」については物件費の129億円や減価償却費の56億円など、合計192億円のコストが計上されています。前期と比べると「物にかかるコスト」全体では10億円の増加となっています。

「移転支出的なコスト」については、主なものは扶助費の172億円、補助費等の43億円、繰出金の89億円です。「移転支出的なコスト」全体では対前期比較で3億円減少しています。その要因としては、他団体等への補助金等が減少したことが挙げられます。

「その他のコスト」では、公債費（利子分のみ）が9億円、不納欠損額が2億円となっています。

③収入項目

次に収入項目をみると、主なものは一般財源等の712億円で、収入の81%を占めるとともに、行政コストに対しては94%に相当します。一般財源等は、前期と比べて特別区税が17億円、特別区財政調整交付金が26億円、利子割交付金が1.6億円増加した一方、地方特例交付金が11億円、地方譲与税が9.8億円、地方消費税交付金等が2億円、豊島区土地開発公社へ元金償還したことにより引渡しを受けた物件が前年度より24億円ほど減少したことなどにより、結果として対前期4億円の増となっています。

使用料・手数料等は34億円で、前期より9億円の減少です。

このほか、国庫（都）支出金が138億円で、前期より6億円増加しています。

以上の行政コストと収入の関係は一般財源等増減額で示されています。当期の豊島区の活動により発生した行政コストは収入の範囲内に収まるとともに、収入の超過分125億円により一般財源等が増える結果となっています。

3. 行政コスト計算書

豊島区行政コスト計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【行政コスト】		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1) 人件費	20,728,140	27%	564,351	4,703,633	8,321,973	2,561,959	9,476	0	254,605	1,891,264	143,701	2,277,178			0	0
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,684,415	2%	15,674	715,406	492,448	248,967	574	0	136,618	137,501	-15,411	-47,362			0	0
	小計	22,412,555	30%	580,025	5,419,039	8,814,421	2,810,926	10,050	0	391,223	2,028,765	128,290	2,229,816			0	0
2	(1) 物件費	12,902,180	17%	50,658	2,714,128	1,977,959	2,638,416	201,652	0	79,332	2,121,290	179,386	2,928,784		10,575	0	0
	(2) 維持補修費	729,814	1%	2,450	84,239	54,601	6,380	0	0	3,052	496,547	400	82,145			0	0
	(3) 減価償却費	5,571,902	7%	626	454,964	1,174,791	321,708	37,910	0	288,101	1,560,606	43,036	1,690,160			0	0
	小計	19,203,896	25%	53,734	3,253,331	3,207,351	2,966,504	239,562	0	370,485	4,178,443	222,822	4,701,089		10,575	0	0
3	(1) 扶助費	17,226,161	23%			16,488,512	566,600						171,049			0	0
	(2) 補助費等	4,282,709	6%	2,633	657,080	1,095,462	1,529,768	52,860	0	381,220	137,378	25,964	400,344		0	0	0
	(3) 繰出金	8,892,232	12%			0	8,892,232	0	0	0	0	0	0			0	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	2,690,381	4%	0	0	144,746	4,492	0	0	0	2,541,143	0	0			0	0
	小計	33,091,483	44%	2,633	657,080	26,620,952	21,008,600	52,860	0	381,220	2,678,521	25,964	571,393		0	0	0
4	(1) 災害復旧事業費	0	0%													0	0
	(2) 失業対策事業費	0	0%													0	0
	(3) 公債費(利子分のみ)	942,619	1%												942,619	0	0
	(4) 債務負担行為繰入	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
	(5) 不納欠損額	186,820	0%														186,820
	小計	1,129,439	1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		942,619	0	186,820
行政コスト	a	75,837,373		636,392	9,329,450	38,642,724	7,878,290	302,472	0	1,142,928	8,885,729	377,076	7,502,298	0	953,194	0	186,820
	(構成比率)			1%	12%	51%	10%	0%	0%	2%	12%	0%	10%	0%	1%	0%	0%

【収入項目】

1.	使用料・手数料等	3,374,153		66	437,090	1,303,249	1,059,413	36,350	0	19,801	360,731	4,795	152,658	0	0	0	0
	b/a	4%		0%	5%	3%	13%	12%	0%	2%	4%	1%	2%	0%	0%	0%	0%
2.	国庫(県) 支出金	13,750,389			963,970	12,019,970	355,741	18,395	0	53,553	234,767	1,317	102,676	0	0	0	0
	c/a	18%			10%	31%	5%	6%	0%	5%	3%	0%	1%	0%	0%	0%	0%
3.	一般財源等	71,208,779															
	d/a	94%															
収入 (b+c+d)	e	88,333,321															
4. 正味資産国庫(県) 支出金扣額	f	754,737															
5. 期首一般財源等	g	171,523,552															
差引 (e-g+f)	h	13,250,685															
債務負担行為等調整額	i	-1,222,185															
6. 期末一般財源等 (g+h+i)	j	183,552,052															

※「使用料・手数料等」… 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、諸収入
 ※「一般財源」… 地方債、地方譲与税、地方交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、
 軽油・自動車取得税交付金、地方特別交付金、地方交付税、交通安全特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

4. 重要な会計方針

(1) バランスシート及び行政コスト計算書作成に関する基本方針

このバランスシート及び行政コスト計算書は、豊島区の普通会計を対象として、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」（総務省 平成13年3月 以下「総務省方式」という）に準拠して作成しています。

また、特養ホームの民営化に伴い、平成17年度より従来公営企業会計に分類していた「介護サービス事業（法非適用）」を普通会計に繰り入れています。

(2) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降支出した金額の合計額を取得価額とみなして表示しています。したがって、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

有形固定資産の減価償却費は、行政目的別の主な用途別に総務省方式で設定された耐用年数にもとづき、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

なお、14年度に南池袋三丁目地区福祉基盤整備事業において取得した地上権は、取得と同時に売却されたため純計処理をして資産から控除しています。また、16年度に売却した旧時習小学校跡地も資産から控除しています。

（除売却に係る資産の増減が10億円以上になる場合、固定資産から控除することとします。）

(3) 投資及び出資金

投資及び出資金の評価は、取得価額によっています。また、平成12年度からの介護保険事業の導入に伴い、これらの事業の引継資本について普通会計から現物出資したものとして処理しています。

(4) 退職給与引当金、退職給与引当金繰入等

退職給与引当金は、当年度末に普通会計に在籍している職員が全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の金額です。

(5) 債務負担行為

豊島区土地開発公社から購入する土地のうち、引渡しは受けているが代金の支払が済んでいないものについて、有形固定資産としてバランスシートの資産に、及び債務負担行為としてバランスシートの負債に計上しています。

(6) 表示単位

千円未満は四捨五入して表示しています。

5. バランスシート及び行政コスト計算書の説明事項

(1) バランスシート

[資産の部]

1. 有形固定資産

区が保有する建物、道路、公園といった不動産、及び、車両等の動産を行政目的別に区分して計上しています。有形固定資産の取得価額、減価償却累計額、及び帳簿価額は次のとおりです。

(単位：千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	20,112,139	5,448,750	14,663,389
庁舎等	7,705,124	1,335,672	6,369,452
その他	12,407,015	4,113,078	8,293,937
民生費	72,628,464	23,106,142	49,522,322
保育所	7,097,046	2,679,031	4,418,015
その他	65,531,418	20,427,111	45,104,307
衛生費	11,151,408	3,328,010	7,823,398
清掃費	2,307,552	472,810	1,834,742
し尿処理	194,477	103,897	90,580
その他	2,113,075	368,913	1,744,162
環境衛生費	1,680,607	5,628	1,674,979
その他	7,163,249	2,849,572	4,313,677
労働費	1,443,115	1,318,233	124,882
商工費	15,661,852	4,053,259	11,608,593
土木費	145,252,688	43,727,784	101,524,904
道路	39,501,827	30,007,429	9,494,398
橋りょう	4,298,163	538,808	3,759,355
河川	5,828	2,224	3,604
都市計画	89,223,316	7,949,301	81,274,015
街路	5,007,156	392,298	4,614,858
区画整理	24,459,070	1,993,068	22,466,002
都市公園	59,452,115	5,385,755	54,066,360
その他	304,975	178,180	126,795
住宅	922,466	253,435	669,031
その他	11,301,088	4,976,587	6,324,501
消防費	4,594,515	1,655,631	2,938,884
教育費	111,406,157	29,572,589	81,833,568
小学校	39,423,721	13,100,964	26,322,757
中学校	23,581,134	7,066,792	16,514,342
幼稚園	586,583	98,591	487,992
社会教育	19,706,743	3,594,071	16,112,672
その他	28,107,976	5,712,171	22,395,805
その他	48,605	13,302	35,303
合計	382,298,943	112,223,700	270,075,243

- (1) 総務費 …………… 豊島区公会堂、豊島区民センターなど
 (2) 民生費 …………… 保育所、児童館、ことぶきの家、福祉作業所など
 (3) 衛生費 …………… 保健所、健康診査センター、公衆便所、清掃工場など
 (4) 労働費 …………… 勤労福祉会館など
 (5) 商工費 …………… 生活産業プラザなど

- (6) 土木費 …………… 区営住宅、道路、橋梁、区民公園など
- (7) 消防費 …………… 貯水槽など
- (8) 教育費 …………… 学校、図書館、体育館など
- (9) その他 …………… その他の固定資産

平成元年度以降に建設された主な施設の状況は次のとおりです。なお、取得価額からは用地取得費を控除して表示しています。また、併設施設があるものについては含めて表示しています。

(単位：千円)

名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	バランスシート計上額
駒込福祉作業所	平成元年度	713,791	542,483	171,308
上池袋図書館	平成4年度	785,309	251,298	534,011
秀山荘	平成4年度	1,698,170	1,086,830	611,340
猪苗代青少年センター	平成5年度	2,057,526	617,260	1,440,266
生活産業プラザ	平成6年度	2,842,837	1,591,986	1,250,851
健康プラザとしま	平成10年度	7,854,298	3,141,720	4,712,578
池袋保健所	平成10年度	2,138,132	855,252	1,282,880
千登世橋中学校	平成13年度	3,254,836	455,674	2,799,162
南池袋小学校	平成15年度	2,345,768	234,576	2,111,192
豊島清掃事務所	平成16年度	1,965,065	314,409	1,650,656
明豊中学校	平成17年度	2,610,780	156,647	2,454,133
雑司ヶ谷保育園	平成18年度	326,908	21,794	305,114
舞台芸術交流センター	平成19年度	3,121,497	62,430	3,059,067
新中央図書館	平成19年度	2,342,228	46,845	2,295,383

また、土地の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

	取得価額
道路・橋りょう	7,165,704
街路	4,459,601
小学校	3,744,291
中学校	2,657,848
その他	140,825,553
合計	158,852,997

2. 投資等

出資金や貸付金等、長期間にわたって現金化することができない、もしくは現金化する意思が今現在ない資産を投資その他の資産として計上しています。

(1) 投資及び出資金

公営事業や財団法人、社団法人等への出資残高などです。平成19年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
介護保険特別会計	1,338,426	1,338,426	1,338,426
(財)としま未来文化財団	500,000	500,000	500,000
(財)豊島区勤労者福祉サービスセンター	295,000	295,000	277,000
(株)豊島にぎわい創出機構	5,000	5,000	5,000
その他	66,916	66,916	66,916
合計	2,205,342	2,205,342	2,187,342

(2) 貸付金

豊島区が第三者に貸付を行っている金額です。平成19年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

内 訳	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
街づくり用地取得返済資金貸付金	643,353	758,929	0
その他	87,130	69,280	71,837
合 計	730,483	828,209	71,837

(3) 基金

① 特定目的基金

庁舎の建設といった特定の目的のために、預金や信託で積み立てられている金額です。なお、一時的に普通会計に運用している金額を直接控除しています。平成19年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

	平成18年度末			平成19年度末		
	基金残高	普通会計による運用金	差引残高	基金残高	普通会計による運用金	差引残高
庁舎等建設基金	19,178,880	19,178,571	309	19,178,881	19,178,571	310
その他	5,834,831	0	5,834,831	6,912,260	0	6,912,260
合 計	25,013,711	19,178,571	5,835,140	26,091,141	19,178,571	6,912,570

3. 流動資産

現金・預金、及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

(1) 現金・預金

① 財政調整基金

将来の資金不足に備えて、預金等により保有している積立金です。平成19年度末現在の残高は次のとおりです。

(単位:千円)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
預金	4,454,924	6,416,743	7,428,216

② 減債基金

将来の特別区債償還に備えて、預金等により保有している積立金です。平成19年度末現在の残高は次のとおりです。

(単位:千円)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
預金	2,668,949	2,702,300	2,934,370

③ 歳計現金

平成19年度末に、豊島区が保有している現金及び金融機関に預けている預金を計上しています。

(2) 未収金

① 特別区税

年度末までに回収できなかった税金です。

(単位:千円)

内 訳	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
特別区民税	1,461,069	1,370,672	1,846,089
軽自動車税	14,671	13,620	13,578
合 計	1,475,740	1,384,292	1,859,667

②その他

年度末までに回収できなかった区民の負担金等です。平成19年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

内 訳	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
分担金及び負担金	54,522	48,749	43,248
使用料及び手数料	31,779	37,567	43,622
諸収入	276,454	268,985	272,579
貸付金収入未済額	112,398	100,506	86,260
合 計	475,152	455,807	445,709

[負債の部]

1. 固定負債

1年を超えて支出が予定される特別区債や区職員に対する退職手当予定額を、固定負債として計上しています。

(1) 特別区債

豊島区が発行した特別区債のうち、平成21年4月1日以降に返済が予定される金額です。なお、平成19年度末現在の特別区債の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

内 訳	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
地域総合整備事業債等	10,246,543	9,350,657	10,107,658
学校教育施設等整備事業債	3,718,277	3,594,673	3,446,918
公共用地先行取得等事業債	1,531,530	1,191,190	850,850
厚生福祉施設整備事業債	15,378,424	13,932,491	12,480,991
減税補てん債等	14,344,876	13,224,660	11,982,333
都道府県貸付金	5,319,303	4,551,072	3,792,283
その他	1,277,353	2,057,648	2,965,784
控除:1年以内に返済期限の到来する額	-5,298,905	-5,474,618	-5,950,803
差引:バランスシート計上額	46,517,401	42,427,773	39,676,014

なお、平成20年度以降、5年間の各年度別の返済予定額、及び、返済後の残高は次のとおりです。

(単位:千円)

	返済予定額	返済後残高
平成20年度	5,950,803	39,676,014
平成21年度	5,696,581	33,979,433
平成22年度	5,232,773	28,746,660
平成23年度	7,503,733	21,242,927
平成24年度	4,583,635	16,659,292

(2) 債務負担行為

土地開発公社からの取得済の土地に係る未払金です。

(単位:千円)

内 訳	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
公園・児童遊園用地	10,979,200	10,293,000	9,606,800
その他	6,402,664	3,495,795	2,959,810
合 計	17,381,864	13,788,795	12,566,610

(3) 退職給与引当金

年度末に在籍している職員が、全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の金額です。

2. 流動負債

1年以内に返済が予定される特別区債などを流動負債として計上しています。

(1) 翌年度償還予定額

豊島区が発行した特別区債のうち、平成21年3月31日までに返済が予定される金額です。平成19年度末現在の特別区債は次のとおりです。

(単位:千円)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
一年以内返済予定の特別区債	5,298,905	5,474,618	5,950,803

(2) その他

介護サービス事業の開始に伴い、介護サービス事業勘定が普通会計に代わり負担している金額です。

[正味資産の部]

資産と負債の差額であり、豊島区の資産形成に充てられた財源の中で返済義務のないものです。

1. 国庫支出金

豊島区が現在保有している資産のうち、国の支出により形成された金額です。

2. 都支出金

豊島区が現在保有している資産のうち、都の支出により形成された金額です。

3. 一般財源等

豊島区が現在保有している資産のうち、いままで支払われてきた税金等により形成された金額です。

[注記事項]

債務負担行為

物件の引渡しを受けていなかったり、履行すべき額が確定していないなどのため、バランスシート上の負債としては計上されませんが、将来、支払うことになる可能性のある金額が示されています。

① 物件の購入等

翌年度以降、物件の購入等の支払いを予定している金額です。すでに物件の引渡しを受けたものとして、バランスシート上の債務負担行為（物件の購入）に計上されている金額を除きます。

② 債務保証及び損失補償

債務保証等の契約により、将来において負担が発生する可能性のある金額です。

③ 利子補給等

利子補給等により、将来において負担が発生する可能性がある金額です。

(2) 行政コスト計算書

[主な行政コストの内訳]

(1) 繰出金

(単位:千円)

内 訳	平成17年度	平成18年度	平成19年度
国民健康保険事業会計	4,729,476	4,644,845	4,700,732
老人保健医療事業会計	1,782,699	1,632,170	1,774,762
介護保険事業会計	2,241,401	2,261,777	2,367,117
介護サービス事業勘定	33,696	63,743	49,621
その他	0	0	0
合 計	8,787,272	8,602,535	8,892,232

(2) 普通建設事業費（他団体等への補助金等）

普通建設事業費として豊島区が他団体等に支出した補助金、負担金等の累積額及び最近5年間の状況はつぎのとおりです。

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額	最近5年の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総務費	0	0	0	0	0	0
民生費	3,904,161	447,961	485,393	758,924	185,791	144,746
衛生費	1,079,542	49,432	39,880	13,770	4,365	4,492
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	0	0	0	0	0	0
商工費	145,573		0	0	0	0
土木費	21,327,749	822,158	640,896	2,926,725	4,814,776	2,541,143
消防費	586,165	0	0	0	0	0
教育費	976,646	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	28,019,836	1,319,551	1,166,169	3,699,419	5,004,932	2,690,381

(3) 不納欠損額

(単位:千円)

内 訳	平成17年度	平成18年度	平成19年度
特別区税	345,142	246,653	144,004
分担金及び負担金	3,476	4,180	5,485
使用料及び手数料	72	16	129
諸収入	13,097	37,617	37,202
合 計	361,786	288,466	186,820

6. バランスシートに係る分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

豊島区の社会資本整備の結果を表わす有形固定資産のうち、正味資産によって形成されている比率です。正味資産はいままで世代の負担により形成された社会資本の額を表し、他方、負債は将来の世代の負担により形成された社会資本の額を表しています。道路や学校などの有形固定資産の財源が正味資産によるのか、負債によるのか、その依存割合を見ることで、世代間負担の指標となります。

したがって、この比率は、将来の世代にも使用される豊島区の社会資本がどの程度いままで世代の負担により形成されたのかを示します。

平成19年度における世代間負担比率は、前期よりも4ポイント改善し80%となっていますが、残り20%は将来の世代に負担を先送りすることを示しており、さらに改善する必要があります。

指標名	平成17年度	平成18年度	平成19年度
世代間負担比率	71%	76%	80%

正味資産

計算式 : 社会資本形成の当世代負担率 = $\frac{\text{正味資産}}{\text{有形固定資産}}$

(2) 歳入額対資産比率（年数）

資産を歳入額で除すと、次世代以降も使用できる資産というストックの形成のために何年分の歳入が充当されたのかがわかります。

平成19年度は、資産額が9,239百万円、歳入額は3,258百万円増加しました。歳入額対資産比率は0.01年分減少しています。

指標名	平成17年度	平成18年度	平成19年度
歳入額対資産比率	3.08年分	3.12年分	3.11年分

資産

計算式 : 歳入額対資産比率 = $\frac{\text{資産}}{\text{普通会計歳入額}}$

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。豊島区では土木費の37.6%、教育費の30.3%、民生費の18.3%が大きく、この3部門で全体の86.2%を占めています。

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
(1)総務費	3.9%	4.3%	5.4%
(2)民生費	19.1%	19.0%	18.3%
(3)衛生費	3.2%	3.1%	2.9%
(4)労働費	0.1%	0.1%	0.0%
(5)商工費	4.6%	4.5%	4.3%
(6)土木費	37.4%	37.8%	37.6%
(7)消防費	1.1%	1.1%	1.1%
(8)教育費	30.5%	30.1%	30.3%
(9)その他	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産計	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 有形固定資産の行政目的別経年比較

有形固定資産を経年比較することで、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを見ることができます。

下表は豊島区の有形固定資産を5年前と比較したものです。この5年間で最も増加額が大きいのは土木費の59億円です。これは道路や公園などの整備が進んでいるためです。次いで総務費が52億円であり、舞台芸術交流センター建設などが反映されています。教育費の増は小中学校の建替えや新中央図書館建設などによるものです。逆に民生費や商工費、労働費などは減価償却が進み資産価額が減少しています。

(単位：千円)

	平成14年度	平成19年度	H14-H19増加額	H14-H19増加率
(1)総務費	9,496,505	14,663,389	5,166,884	35%
(2)民生費	52,555,201	49,522,322	-3,032,879	-6%
(3)衛生費	7,172,882	7,823,398	650,516	8%
(4)労働費	360,208	124,882	-235,326	-188%
(5)商工費	13,032,228	11,608,593	-1,423,635	-12%
(6)土木費	95,596,219	101,524,904	5,928,685	6%
(7)消防費	3,196,209	2,938,884	-257,325	-9%
(8)教育費	77,979,372	81,833,568	3,854,196	5%
(9)その他	38,755	35,303	-3,452	-10%
有形固定資産計	259,427,579	270,075,243	10,647,664	4%

(5) 有形固定資産の更新資金の手当率及び手当可能率

①更新資金の手当率

これまで形成されてきた社会資本の老朽化等に応じて更新のための資金を手当しておく必要があります。更新資金の手当率は有形固定資産の更新に必要な資金の手当の状況を表す指標です。平成19年度では、現金・預金が25億円増加し、基金も11億円増加したため、前期に比べて比率が19%に上昇しています。

指標名	平成17年度	平成18年度	平成19年度
有形固定資産の更新資金の手当率	14%	16%	19%

$$\text{有形固定資産の更新資金の手当率} = \frac{\text{現金・預金} + \text{基金}}{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}$$

②更新資金の手当可能率

さらに将来において、更新費用などの資金手当を特別区債により行おうとする場合、起債制限比率という問題がおきます。そこで、手許資金に起債制限比率（20%）上限までの余裕額を加えた金額と、更新等に要する資金額とを比べてみます。

当期の公債費充当の余裕額は、

(20%－当期の起債制限比率 9.5%) × 64,121 百万円（当期標準税収入額）＝6,733 百万円と計算できます。

つぎに償還期限を10年、利率を2%と想定して、公債費充当の余裕額6,733百万円から起債できる起債制限比率上限までの地方債の額（起債可能額）を算出すると、60,477百万円と計算できます。

$$\text{したがって、手当可能率} = \frac{\text{現金・預金} + \text{基金} + \text{起債可能額}}{\text{有形固定資産の減価償却累計額}} = 73\%$$

と前期とほぼ同水準で、100%をはるかに下回り、このままでは可能な限りの起債をしても、設備更新の行政需要をまかなう資金の手当はできない可能性が高い状況にあることがわかります。

指標名	平成17年度	平成18年度	平成19年度
更新資金の手当可能率	73%	74%	73%

(6) 特別区債返済可能年数

特別区債の返済のために、毎年の収入のうち、返済にあてることが可能な金額（一般的にいう可処分所得の考え方）のすべてをもって返済したと仮定した場合の、所要年数です。少ないほうが望まれます。

平成19年度は現金・預金と基金の増により、0.28年分比率が改善しています。

指標名	平成17年度	平成18年度	平成19年度
特別区債返済年数	1.97年	1.44年	1.16年

$$\text{特別区債返済年数} = \frac{\text{特別区債現在高} - (\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{基金})}{\text{経常一般財源} - (\text{経常経費} \text{ 充当} \text{ 一般財源} - \text{うち公債費})}$$

(7) 将来世代の負担額

社会資本形成のうち、その財源を特別区債等の有利子債務等でまかなっていることから、その対価を翌年度以降の将来世代が負担しなければならない金額を算出します。前述の(1)社会資本形成の世代間負担比率と関連した指標と言えます。将来世代も社会資本からのサービス提供が受けられることから、その対価としての負担をすべきですが、その金額が多額であれば、将来の財政を圧迫することとなります。

当期は将来世代の負担額が減り、人口が増えたため、1人あたりの負担額は減少しています。

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
将来世代の負担額	75,873百万円	62,480百万円	54,764百万円
人口1人あたり負担額	298,899円	243,685円	211,624円
人口(各年4月1日現在)	253,843人	256,396人	258,778人

計算式 : 将来世代の負担金額 = 有形固定資産 - 正味資産

(9) 住民一人あたりバランスシート

住民一人あたりバランスシート

平成19年度末現在

借 方		貸 方	
	残高(千円)		1人あたり(円)
【 資産の部 】		【 負債の部 】	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	14,663,389	(1)特別区債	39,676,014
(2)民生費	49,522,322	(2)債務負担行為	12,566,610
(3)衛生費	7,823,398	(3)退職給与引当金	22,063,310
(4)労働費	124,882		
(5)商工費	11,608,593	固定負債合計	74,305,934
(6)土木費	101,524,904		287,142
(7)消防費	2,938,884	2. 流動負債	
(8)教育費	81,833,568	(1)翌年度償還予定額	5,950,803
(9)その他	35,303	(2)その他	120,861
(うち土地)	158,852,997	流動負債合計	6,071,664
有形固定資産合計	270,075,243	負債合計	80,377,598
			310,604
2. 投資等		【 正味資産の部 】	
(1)投資及び出資金	2,187,342	1. 国庫支出金	19,682,329
(2)貸付金	71,837	2. 都道府県支出金	12,077,195
(3)基金		3. 一般財源等	183,552,052
①特定目的基金	6,912,570	正味資産合計	215,311,576
基金計	6,912,570		832,032
投資等合計	9,171,749	負債・正味資産合計	295,689,174
3. 流動資産			1,142,636
(1)現金・預金			
①財政調整基金	7,428,216		
②減債基金	2,934,370		
③歳計現金	3,774,220		
現金・預金計	14,136,806		
(2)未収金			
①特別区税	1,859,667		
②その他	445,709		
未収金計	2,305,376		
流動資産合計	16,442,182		
資産合計	295,689,174		

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの

②債務保証又は損失補償に係るもの

③利子補給等に係るもの

残高(千円)

1人あたり(円)

4,614,805

17,833

18,067,488

69,818

1,789,653

6,916

豊島区人口(平成20年4月1日現在)

258,778人

7. 行政コスト計算書に係る分析

(1) 行政コスト対有形固定資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率であり、目的別の各項目毎に資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを示す比率です。

行政コスト全体の比率は総額で28%となっており、目的別に見ると民生費、衛生費及び労働費が高い比率を示しています。

次に人にかかるコストの比率ですが、総務費、民生費及び衛生費が高くなっていますが、これは、これらの費目が比較的労働集約型の行政サービスであることを表しています。一方、土木費や教育費は5%以下と低くなっていますが、これは、これらの費目に関する有形固定資産には道路や都市公園、学校など金額の大きいものが多く存在するため相対的にコストの比率が低くなっているものです。

物にかかるコストの割合については、労働費や衛生費、総務費が比較的高く、特に労働費の192%が突出しています。労働費は、勤労福祉会館等の施設の管理委託にかかる費用の割合が大きいためこのような結果となっています。

また、移転支的コストでは、民生費などが高い比率を示しています。

(単位:千円)

	総計	総務費	民生費	衛生費	労働費	商工費	土木費	消防費	教育費
人にかかるコスト A	22,412,555	5,419,039	8,814,421	2,810,926	10,050	391,223	2,028,765	128,290	2,229,816
物にかかるコスト B	19,203,896	3,253,331	3,207,351	2,966,504	239,562	370,485	4,178,443	222,822	4,701,089
移転支的コスト C	33,091,483	657,080	26,620,952	2,100,860	52,860	381,220	2,678,521	25,964	571,393
行政コスト D	75,837,373	9,329,450	38,642,724	7,878,290	302,472	1,142,928	8,885,729	377,076	7,502,298
有形固定資産 E	270,075,243	14,663,389	49,522,322	7,823,398	124,882	11,608,593	101,524,904	2,938,884	81,833,568
有形固定資産に対する行政コストの割合 D/E	28%	64%	78%	101%	242%	10%	9%	13%	9%
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 A/E	8%	37%	18%	36%	8%	3%	2%	4%	3%
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 B/E	7%	22%	6%	38%	192%	3%	4%	8%	6%
有形固定資産に対する移転支的コストの割合 C/E	12%	4%	54%	27%	42%	3%	3%	1%	1%

(2) 収入項目対行政コスト比率

行政コストがどれだけ受益者からの使用料、手数料等で賄われているか、あるいはどれだけ外部からの補助負担金等で賄われているかを示す比率です(3. 行政コスト計算書を参照)。

総額で見ると、使用料・手数料等により賄われる割合は4%、国庫(都)支出金で賄われる割合は18%、一般財源等による負担割合は77%となっています。

目的別で見ると、衛生費や労働費では使用料・手数料等による比率が高くなっています。また、民生費は国庫(都)支出金により賄われている割合が31%と比較的大きくなっています。これは生活保護費負担金など国や都から負担金・補助金が出ていることによります。他は特に高い比率を示す項目はなく、税収等の一般財源による負担割合が高いことを示しています。

(単位:千円)

	総計	総務費	民生費	衛生費	労働費	商工費	土木費	消防費	教育費	その他
人にかかるコスト	22,412,555	5,419,039	8,814,421	2,810,926	10,050	391,223	2,028,765	128,290	2,229,816	0
物にかかるコスト	19,203,896	3,253,331	3,207,351	2,966,504	239,562	370,485	4,178,443	222,822	4,701,089	10,575
移転支出的なコスト	33,091,483	657,080	26,620,952	2,100,860	52,860	381,220	2,678,521	25,964	571,393	0
その他のコスト	1,129,439	0	0	0	0	0	0	0	0	1,129,439
行政コスト A	75,837,373	9,329,450	38,642,724	7,878,290	302,472	1,142,928	8,885,729	377,076	7,502,298	1,140,014
使用料・手数料等 B	3,374,153	437,090	1,303,249	1,059,413	36,350	19,801	360,731	4,795	152,658	0
B/A	4%	5%	3%	13%	12%	2%	4%	1%	2%	0%
国庫(都)支出金 C	13,750,389	963,970	12,019,970	355,741	18,395	53,553	234,767	1,317	102,676	0
C/A	18%	10%	31%	5%	6%	5%	3%	0%	1%	0%
差引一般財源負担額 D=A-B-C	58,712,831									
D/A	77%									

3) 住民一人あたり行政コスト計算書

行政コスト総額あるいは目的別の行政コストを住民一人あたりの金額で示したものです。

住民一人あたりの行政コスト総額は 293,058 円であり、うち民生費が 149,327 円と半分を占めています。なお、住民一人あたりバランスシートより、住民一人あたり資産額は 1,142,636 円であり、行政コストの約 3.9 倍となっています。

豊島区住民1人あたり行政コスト計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

行政コスト	総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	80,100	27%	2,181	18,176	32,159	9,900	37	0	984	7,308	555	8,800			0	
(1) 人件費	6,509	2%	61	2,765	1,903	962			528	531	-60	-183			0	
(2) 退職給付引当金繰入等	86,609	30%	2,242	20,941	34,062	10,862	39	0	1,512	7,839	495	8,617			0	
小計	49,858	17%	196	10,488	7,643	10,196	779	0	307	8,197	693	11,318		41	0	
(1) 物件費	2,821	1%	9	326	211	25	0	0	12	1,919	2	317			0	
(2) 維持補修費	21,530	7%	2	1,758	4,540	1,243	146	0	1,173	6,031	166	6,531			0	
(3) 減価償却費	74,209	25%	207	12,572	12,394	11,464	925	0	1,432	16,147	861	18,166		41	0	
小計	66,568	23%		63,717	2,190							661			0	
(1) 扶助費	16,549	6%	10	2,539	4,233	5,912	204	0	1,473	531	100	1,547			0	
(2) 補助費等	34,362	12%		0	34,362	0	0	0	0	0	0	0			0	
(3) 繰出金	10,396	4%	0	0	559	17	0	0	0	9,820	0	0			0	
(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	127,875	44%	10	2,539	102,871	8,119	204	0	1,473	10,351	100	2,208			0	
小計	0	0%														
(1) 災害復旧事業費	0	0%														
(2) 失業対策事業費	3,643	1%												3,643		
(3) 公債費 (利子分のみ)	722	0%														722
(4) 債務負担行為繰入		0%														
(5) 不納欠損額		0%														
小計	4,365	1%	0	0	559	17	0	0	0	9,820	0	0		3,643		722
行政コスト	293,058		2,459	36,052	149,327	30,445	1,168	0	4,417	34,337	1,456	28,991		3,684	0	722
(構成比率)			1%	12%	51%	10%	0%	0%	2%	12%	0%	10%		1%	0%	0%

【収入項目】

1. 使用料・手数料等	13,039		0	1,689	5,036	4,094	140	0	77	1,394	19	590		0	0	
b	4%		0%	5%	3%	13%	12%	0%	2%	4%	1%	2%		0%	0%	
b/a																
2. 国庫(県)支出金	53,136			3,725	46,449	1,375	71	0	207	907	5	397		0	0	
c	18%			10%	31%	5%	6%	0%	5%	3%	0%	1%		0%	0%	
c/a																
d	275,173															
d/a	94%															
e	341,348															
e/(b+c+d)	2,917															
f	662,821															
g	51,207															
h	-4,723															
i	709,303															
j																

※「使用料・手数料等」… 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、諸収入
 ※「一般財源」… 地方税、地方譲与税、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、
 軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

豊島区人口(平成20年4月1日現在) 258,778 人

[参考]平成18年度行政コスト計算書

豊島区行政コスト計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

[行政コスト]		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1) 人件費	20,815,085	28%	556,931	4,276,350	8,437,087	2,669,177	8,437	0	282,059	1,952,854	140,579	2,491,611			0	
	(2) 退職給付引当金繰入等	258,251	0%	-55,571	454,180	-112,146	-61,36	-11,564	0	40,875	-67,255	-31,175	47,043			0	
	小計	21,073,336	28%	501,360	4,730,530	8,324,941	2,663,041	-3,127	0	322,934	1,885,599	109,404	2,538,654			0	
2	(1) 物件費	11,906,497	16%	42,005	2,192,034	1,941,889	2,471,476	201,671	0	81,042	2,017,090	149,889	2,804,985		4,416	0	
	(2) 維持補修費	623,466	1%	0	38,943	72,361	4,458	1,922	0	5,661	429,235	4,072	66,814			0	
	(3) 減価償却費	5,648,258	8%	699	450,822	1,178,626	321,848	53,343	0	288,101	1,666,407	52,672	1,635,740			0	
	小計	18,178,221	25%	42,704	2,681,799	3,192,876	2,797,782	256,936	0	374,804	4,112,732	206,633	4,507,539		4,416	0	
3	(1) 扶助費	15,814,232	21%			15,040,605	596,470						177,157			0	
	(2) 補助費等	3,986,700	5%	2,741	469,137	1,120,479	1,392,370	47,109	0	445,521	119,529	25,209	364,605	0		0	
	(3) 繰出金	8,602,535	12%		0	8,602,535	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	5,004,932	7%	0	0	185,791	4,365	0	0	0	4,814,776	0	0			0	
	小計	33,408,399	45%	2,741	469,137	24,949,410	1,993,205	47,109	0	445,521	4,934,305	25,209	541,762	0		0	
4	(1) 災害復旧事業費	0	0%											0			
	(2) 失業対策事業費	0	0%														
	(3) 公債費(利子分のみ)	1,034,965	1%												1,034,965		
	(4) 債務負担行為繰入	0	0%														
	(5) 不納欠損額	288,466	0%													288,466	
	小計	1,323,431	2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1,034,965	288,466	
	行政コスト	73,983,387		546,805	7,881,466	36,467,227	7,454,028	300,918	0	1,143,259	10,932,636	341,246	7,587,955	0	1,039,381	0	288,466
	(構成比率)			1%	11%	49%	10%	0%	0%	2%	15%	0%	10%	0%	1%	0%	0%

[収入項目]

1.	使用料・手数料等	4,264,709		490	397,142	1,322,055	1,085,664	39,654	0	17,734	1,271,694	5,538	124,738	0	0	0	0
	b/a	6%		0%	5%	4%	15%	13%	0%	2%	12%	2%	2%	0%	0%	0%	0%
2.	国庫(県) 支出金	13,150,524			691,916	11,278,007	342,017	18,782	0	60,674	229,400	1,758	137,905	0	390,065	0	0
	c/a	18%			9%	31%	5%	6%	0%	5%	2%	1%	2%	0%	38%	0%	0%
3.	一般財源等	70,800,324															
	d/a	96%															
	収入 (b+c+d)	88,215,557															
4.	正味資産国庫(県) 支出金償却額	738,109															
5.	期首一般財源等	159,524,190															
h	差引 (e-a+f) 一般財源等増減額	14,970,279															
i	債務負担行為等調整額	-2,970,917															
介	介護サービス事業(法非適用) 繰入に伴う影響	0															
k	期末一般財源等 (g+h+i+j)	171,523,552															

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、諸収入
 ※「一般財源」… 地方債、地方譲与債、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、
 軽油・自動車取得税交付金、地方特別交付金、地方交付税、交通安全特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

Ⅱ. 豊島区のキャッシュ・フロー計算書について

1. キャッシュ・フロー計算書について

(1) キャッシュ・フロー計算書の作成意義

キャッシュ・フローとは、資金の増加又は減少を意味し、一会計年度におけるキャッシュ・フローの状況を表示するものをキャッシュ・フロー計算書といいます。

キャッシュ・フロー計算書の作成方法は、平成13年3月公表の総務省「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に記述されていませんが、基本的な考え方は各地方公共団体で作成されている「歳入歳出決算書」と同様です。

しかし、キャッシュ・フローを大きく「行政活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉、及び資金使途を明確にすることができ、行政に関する情報を提供することができます。

一般的に各活動は、以下のように分類されることとなります。

「行政活動によるキャッシュ・フロー」

地方税等や交付金、使用料及び手数料などの一般財源による収入や人件費、物件費、維持補修費、公債費利子等のための支出等の地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを記載します。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国庫支出金収入、外郭団体への出資といった投資的なキャッシュ・フローを記載します。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

地方債の発行・償還による収入・支出といった財務活動によるキャッシュ・フローを記載します。

(2) キャッシュ・フロー計算書作成のための基本事項

豊島区では、歳計現金に限定しています。したがって、キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期首と期末の残高及びその間の増加額は、各バランスシートの歳計現金の残高及び増加額と一致します。

2. キャッシュ・フロー計算書の概要

行政活動により 278 億円の資金が創出されています。投資活動のキャッシュ・フローは-233 億円ですが、行政活動によるキャッシュ・フローの範囲内です。さらに、地方債の返済に対して 57 億円の資金を回した上で、全体のキャッシュ・フロー（現金及び現金同等物の増加額）は 23 億円のプラスとなっています。

平成 18 年度、19 年度における豊島区のキャッシュ・フロー計算書の 2 期比較を行うと、19 年度のキャッシュ・フローは 4 億円のプラスであり、前年度に比べて 11 億円ほどキャッシュ・フローが増加していることとなります。

活動別では次のようになります。

（1）行政活動によるキャッシュ・フロー

前期と比較して、特別区税収入が 17 億円増加し、交付金による収入でも、特別区財政調整交付金の 26 億円増など、全体として 24 億円増加しています。一方で物件費や扶助費・補助費などの支出の減少もあり、行政活動全体のキャッシュ・フローとしては前期と比べて 10 億円増加しています。

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

前期と比較して、キャッシュ・フローは、16 億円のマイナスとなっています。社会資本整備に伴う有形固定資産の取得による支出は横ばいですが、国や都からの収入が 16 億円減少し、基金への繰出・積立が 14 億円増加しています。一方、基金からの繰入が 3 億円減少し、他会計への繰出しも 3 億円減少しています。

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

前期と比較して、キャッシュ・フローは 16 億円のプラスとなっています。その要因は地方債の起債収入の増（20 億円）と地方債の償還による支出の減（4 億円）によるものです。

3. キャッシュ・フロー計算書

豊島区キャッシュフロー計算書2期比較

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	増減
I 行政活動によるキャッシュ・フロー			
1. 地方税等収入	27,425,212	28,163,667	738,455
2. 交付金による収入	36,398,726	37,855,095	1,456,369
3. 使用料及び手数料収入	3,140,509	3,351,296	210,787
一般財源による収入計	66,964,447	69,370,058	2,405,611
4. 人件費による支出	-23,309,032	-23,334,157	-25,125
5. 物件費による支出	-11,906,497	-12,902,180	-995,683
6. 維持補修費による支出	-623,466	-729,814	-106,348
7. 公債費における利子等による支出	-1,034,965	-942,619	92,346
8. 受取預金利息その他の収支	2,139,312	2,012,668	-126,644
小計	32,229,799	33,473,956	1,244,157
9. 国庫支出金による収入	9,728,014	10,554,605	826,591
10. 都道府県支出金による収入	3,823,098	3,623,684	-199,414
11. 分担金及び負担金等による収入	812,282	818,255	5,973
補助等収入計	14,363,394	14,996,544	633,150
12. 扶助費による支出	-15,814,232	-17,226,161	-1,411,929
13. 補助費等による支出	-3,986,700	-4,282,709	-296,009
14. 貸付の実施による支出	-202,511	-196,814	5,697
15. 貸付金の回収による収入	106,103	955,087	848,984
16. 寄付による収入	68,161	61,223	-6,938
17. 災害復旧事業による支出	0	0	0
18. 失業対策事業による支出	0	0	0
行政活動によるキャッシュ・フロー	26,764,014	27,781,126	1,017,112
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社会資本整備等のための国庫支出金及び都道府県支出金による収入	4,008,659	2,384,565	-1,624,094
2. 社会資本整備に伴う有形固定資産の取得による支出	-15,500,345	-15,445,643	54,702
3. 財産の売払による収入	776,401	23,660	-752,741
4. 財産の貸付による収入	102,071	57,265	-44,806
5. 貸付の実施による支出	0	0	0
6. 貸付金の回収による収入	0	0	0
7. 投資及び出資による支出	0	0	0
8. 投資及び出資の回収による収入	0	0	0
9. 基金からの繰入による収入	548,087	267,209	-280,878
10. 基金への繰出し・積立による支出	-3,025,881	-1,648,484	1,377,397
11. 他会計への繰出しによる支出	-8,602,535	-8,892,232	-289,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	-21,693,543	-23,253,660	-1,560,117
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 地方債の起債による収入	1,368,000	3,385,000	2,017,000
2. 地方債の償還による支出	-5,281,915	-5,660,574	-378,659
3. 他会計からの繰入金(借入金)による収入	0	0	0
4. 他会計繰入金(借入金)の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,913,915	-2,275,574	1,638,341
IV 現金及び現金同等物の増加額	1,156,556	2,251,892	1,095,336
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,059,913	2,489,328	429,415
VI 歳計剰余金処分による現金及び現金同等物の期首残高の振替	-727,141	-967,000	-239,859
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,489,328	3,774,220	1,284,892

4. キャッシュ・フロー計算書に係る分析

企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書にはいくつかの分析法があります。必ずしも公会計に直接あてはめることはできませんが、以下のような指標は参考になります。

比率名	計算方法	平成 18 年度	平成 19 年度
行政活動キャッシュ・フロー対投資活動キャッシュ・フロー比率	行政活動によるキャッシュ・フロー／ 投資活動によるキャッシュ・フロー	123%	119%
キャッシュ・フロー版当座比率	行政活動によるキャッシュ・フロー／ 流動負債	478%	458%

(注) 計算値は、絶対値で表示しております。

(1) 行政活動キャッシュ・フロー対投資活動キャッシュ・フロー比率

一般に「行政活動によるキャッシュ・フロー」を用いて「投資活動によるキャッシュ・フロー」に投資を行い、不足分がある場合に「財務活動によるキャッシュ・フロー」を用いて補完します。

この考え方によると、この比率が 100%より高い時は、行政活動からのキャッシュ・フローを投資活動で使用してもさらに資金余剰があり、地方債の償還など財務面に資金を回すことができることを意味します（行政活動によるキャッシュ・フローがプラスで投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスの場合を想定。以下同じ）。

また、この比率が 100%より低いときは、行政活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フロー、あるいは期首に保有していた現金及び現金同等物が投資活動に投じられていることを意味します。

豊島区のケースでは、平成 18 年度、19 年度ともに 100%を超えています。

(2) キャッシュ・フロー版当座比率

行政活動によるキャッシュ・フローが流動負債の何倍あるかを見る指標です。1年以内に返済すべき負債（流動負債）に対する返済能力を見ることができます。一般に比率が高い方が短期の支払能力という面で優れていると言えます。豊島区の場合は、18年度から19年度にかけて比率は478%から458%と下がっています。

Ⅲ. 豊島区の連結バランスシートについて

1. 連結バランスシートについて

(1) 連結バランスシートの作成意義

民間企業の連結バランスシートとは、企業集団に属する親会社・子会社の個別バランスシートを集めて合算し、内部取引を相殺消去したうえで、企業集団全体の財政状態に関する情報を利害関係者に開示するものです。最近では、国際社会からの連結経営重視の要請により、企業内容の開示は連結バランスシートを始めとする連結財務諸表が中心となっています。

地方自治体においても、普通会計で行っている事業のほかに特別会計でさまざまな事業を行っており、また、地方自治体が自ら行う事業とは別に、公益法人や第三セクターなどの財政援助団体を通じて行う事業もあります。

このような状況のなかで、本体部分である一般会計あるいは普通会計だけでは、地方自治体全体の事業活動はみえてきません。これらすべての会計と団体の資産・負債を合算したうえで総合的にみて、初めて地方自治体全体の財政状態がみえてくることとなります。

(2) 連結の範囲についての考え方

企業会計においては、支配力基準に基づいて連結の範囲が決められます。A社がB社の議決権の過半数を所有している場合、B社は原則としてA社の連結の範囲に含まれることとなります。議決権の所有割合以外でも、他の会社の意思決定機関（取締役会等）を支配していると認められる場合等は連結の範囲に含まれることとなります。例えば、C社の役員の過半数がA社の役員等であった場合、C社はA社の連結の範囲に含まれることとなります。

地方自治体については、現在、連結の範囲を決定する確立した基準はありませんので、企業会計の基準をベースに地方自治法の規定を参考にして連結の範囲を決定することとなると思われます。そのような考え方にたてば、特別会計は当然連結の範囲に含まれると考えられます。

財政援助団体については、出資比率が50%以上の団体については、当然連結対象とすることが考えられます。また、出資比率25%以上の場合で、役員構成などから地方自治体が実質的に支配していると判断される場合は、その団体も連結の対象とすることが考えられます。

(3) 連結バランスシートの見方

連結バランスシートと個別バランスシートとを比較することにより、連結することによる影響をみることができます。

（連結財務諸表における財務比率等と個別財務諸表の比率等の比較を、連単倍率といいます。）

2. 連結バランスシート作成のための基本事項

(1) 連結の範囲に関する事項

この連結バランスシートは、普通会計のほかに、つぎの特別会計、財政援助団体を連結の範囲としています。財政援助団体の連結範囲の決定にあたっては、原則として出資比率が25%以上の団体としていますが、出資はしていなくても補助金等で財政援助を行っている団体も含めています。

国民健康保険事業特別会計
老人保健医療特別会計
介護保険事業特別会計
介護サービス事業勘定

豊島区土地開発公社
(社福) 豊島区社会福祉協議会
(財) としま未来文化財団
(社福) 豊島区社会福祉事業団
(財) 豊島区勤労者福祉サービスセンター
(社) 豊島区シルバー人材センター
(医療) 豊島健康診査センター
東長崎駅整備株式会社
(株) 豊島にぎわい創出機構

(2) 会計処理基準に関する事項

この連結バランスシートのうち、普通会計及び公営事業会計については、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」(総務省 平成13年3月 以下「総務省方式」という)に準拠して作成しました。外郭団体については、各団体の決算書をもとに作成していません。

ただし、退職給与引当金については、普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の負担額100%の金額を退職給与引当金として計上しています。

また、普通会計から特別会計に対する出資については、資産合計から負債・正味資産合計を控除しその差額を普通会計から現物出資したものと仮定して普通会計の出資金に加算するという処理を行なっています(資産合計から負債・正味資産合計を控除したものがマイナスになった場合は、マイナスの出資金として負債計上しています)。当該処理について、普通会計と特別会計の単純合算では、資産・負債が両建て計上されることとなります。このため、相殺消去を行なっております。

3. 連結バランスシートの概要

豊島区の連結バランスシートは、連単倍率をみてもわかるとおり、普通会計と比べてそれほど際立って普通会計のバランスシートと異なったものとなる訳ではありません。これは、豊島区は下水道事業などの一般に多額の地方債を抱える公営事業を有さないことや、土地開発公社からの購入予定の土地の多くをすでに普通会計のバランスシートで計上していることなどによります。

そのなかで特徴としては、まず 18 年度末の連結バランスシートと比較するとわかるとおり、一般財源等・剰余金等の額が 130 億円増加しています。また、普通会計は 137 億円ほど正味資産が増加していますが、連結ベースでは 146 億円の正味資産の増加となっています。

また、未収金は普通会計では 19 億円でしたが、連結では 56 億円と増加しています。そのおもなものは、国民健康保険事業の未収金 24 億円であることがわかります。

このように連結バランスシートを作成すると、普通会計以外のところにも財政運営に大きな影響を及ぼす要因があるということがより明らかになります。

4. 連結バランスシート

豊島区連結バランスシート(平成19年度末現在)

(単位：千円)

	平成19年度										単純合算 C+D	連結 (純計後)	
	普通会計 A			公営事業会計				豊島区全体 C-A+B					外郭団体合計 D
	国民健康保険事業 特別会計	老人保健医療 特別会計	介護保険事業 特別会計	介護サービス 事業勘定	小計 B								
1. 有形固定資産													
(1) 総務費	14,663,389	0	0	0	0	0	0	0	0	14,663,389	0	14,663,389	
(2) 民生費	49,522,322	0	0	0	0	0	0	0	0	49,522,322	40,401	49,562,723	
(3) 衛生費	7,823,398	0	0	0	0	0	0	0	0	7,823,398	170,962	7,994,360	
(4) 労働費	124,882	0	0	0	0	0	0	0	0	124,882	1,119	126,001	
(5) 農林水産業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 商工費	11,608,593	0	0	0	0	0	0	0	0	11,608,593	0	11,608,593	
(7) 土木費	101,524,904	0	0	0	0	0	0	0	0	101,524,904	835,157	102,360,061	
(8) 消防費	2,938,884	0	0	0	0	0	0	0	0	2,938,884	0	2,938,884	
(9) 教育費	81,833,568	0	0	0	0	0	0	0	0	81,833,568	750	81,834,318	
(10) 水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(11) 下水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(12) 土地開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,355,924	1,355,924	
(13) その他	35,303	0	0	0	0	0	0	0	0	35,303	0	35,303	
有形固定資産計	270,075,243	0	0	0	0	0	0	0	0	270,075,243	2,404,313	272,479,556	
2. 投資等													
(1) 投資及びひ出資金	2,187,342	0	0	0	0	0	0	0	0	2,187,342	98	2,187,440	
(2) 買付金	71,837	0	0	0	0	0	0	0	0	71,837	0	71,837	
(3) 基金・積立預金	6,912,570	0	0	0	0	0	0	0	0	6,912,570	1,072,686	7,985,256	
(4) 有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	380,376	380,376	
(5) 基本財産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	800,745	800,745	
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,996	1,996	
投資等計	9,171,749	0	0	0	0	0	0	0	0	9,171,749	2,255,901	11,427,650	
3. 流動資産													
(1) 現金・預金	14,136,806	2,097,456	342,056	597,766	0	3,037,278	17,174,084	837,220	18,011,304	18,011,304	0	18,032,457	
(2) 未収金等	2,305,376	2,354,125	138,202	239,440	0	2,731,767	5,037,143	13,281,215	18,318,358	18,318,358	0	5,676,642	
(3) 棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	6,205	6,205	6,205	0	6,205	
流動資産計	16,442,182	4,451,581	480,258	837,206	0	5,769,045	22,211,227	14,124,640	36,335,867	36,335,867	0	23,715,304	
資産合計	295,689,174	4,451,581	480,258	837,206	0	5,769,045	301,458,219	18,784,854	320,243,073	320,243,073	0	305,447,938	
1. 固定負債													
(1) 特別区債・借入金	39,676,014	0	0	0	0	0	39,676,014	13,848,457	53,524,471	53,524,471	0	53,489,325	
(2) 未払金	12,566,610	0	0	0	0	0	12,566,610	846,091	13,412,701	13,412,701	0	846,091	
(3) 退職給与引当金	22,063,310	525,283	107,367	592,796	23,801	1,249,247	23,312,557	211,793	23,524,350	23,524,350	0	23,548,540	
(4) その他の引当金	0	0	0	0	0	0	0	95,314	95,314	95,314	0	95,314	
固定負債計	74,305,934	525,283	107,367	592,796	23,801	1,249,247	75,555,181	15,001,655	90,556,836	90,556,836	0	77,979,270	
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額	5,950,803	0	0	0	0	0	5,950,803	146,909	6,097,712	6,097,712	0	6,097,712	
(2) 未払金等	120,861	12,925	475,793	-80,259	0	408,459	529,320	766,305	1,295,625	1,295,625	0	1,120,811	
流動負債計	6,071,664	12,925	475,793	-80,259	0	408,459	6,480,123	913,214	7,393,337	7,393,337	0	7,218,523	
負債合計	80,377,598	538,208	583,160	512,537	23,801	1,657,706	82,035,304	15,914,869	97,950,173	97,950,173	0	85,197,793	
少数株主持分													
1. 国庫支出金	19,682,329	0	0	0	0	0	19,682,329	0	19,682,329	19,682,329	0	19,682,329	
2. 都道府県支出金	12,077,195	0	0	0	0	0	12,077,195	0	12,077,195	12,077,195	0	12,077,195	
3. 一般財源・剰余金等	183,552,052	3,913,373	-102,902	324,669	-23,801	4,111,339	187,663,391	2,035,239	189,698,630	189,698,630	0	188,440,613	
4. 基本金	0	0	0	0	0	0	0	834,746	834,746	834,746	0	0	
正味資産合計	215,311,576	3,913,373	-102,902	324,669	-23,801	4,111,339	219,422,915	2,869,985	222,292,900	222,292,900	0	220,200,137	
負債、少数株主持分及び正味資産合計	295,689,174	4,451,581	480,258	837,206	0	5,769,045	301,458,219	18,784,854	320,243,073	320,243,073	0	305,447,938	

5. 連結バランスシートに係る分析

(1) 連単比較

普通会計ベースの数値と連結ベースの数値とを比較する比率が連単倍率です。

豊島区の連単倍率は、それほど極端なものとはなっていません。これはすでに述べたとおり、それほど大規模な公営事業がないことや、土地開発公社から引き渡しの済んでいる土地をすでに普通会計のバランスシートに計上しているためです。

(単位：千円)

財務分析項目	普通会計 A	連結 B	増減額 B-A	連単倍率 B/A
資産合計	295,689,174	305,447,938	9,758,764	103%
負債合計	80,377,598	85,197,793	4,820,195	106%
正味資産合計	215,311,576	220,200,137	4,888,561	102%
有形固定資産合計額	270,075,243	272,479,556	2,404,313	101%
世代間負担比率	80%	81%	-	-

(2) 連結バランスシート2期比較

連結バランスシート2期比較

(単位：千円)

18年度		19年度		18年度		19年度	
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	11,311,305	14,663,389		(1) 特別区債・借入金	60,331,674	53,489,325	
(2) 民生費	50,229,579	49,562,723		(2) 未払金	656,996	846,091	
(3) 衛生費	8,141,669	7,994,360		(3) 退職給与引当金	24,496,510	23,548,540	
(4) 労働費	164,604	126,001		(4) その他の引当金	98,314	95,314	
(5) 商工費	11,896,694	11,608,593		固定負債計	85,583,494	77,979,270	
(6) 土木費	103,531,505	102,360,061		2. 流動負債			
(7) 消防費	2,970,708	2,938,884		(1) 翌年度償還予定額	5,620,162	6,097,712	
(8) 教育費	79,514,158	81,834,318		(2) 未払金等	1,813,156	1,120,811	
(9) 土地開発	1,621,965	1,355,924		流動負債計	7,433,318	7,218,523	
(10) その他	35,929	35,303		負債合計	93,016,812	85,197,793	
有形固定資産計	269,418,116	272,479,556					
2. 投資等				[少数株主持分]			
(1) 投資及び出資金	48,014	48,014		少数株主持分	51,292	50,008	
(2) 貸付金	801,804	36,691					
(3) 基金・積立預金	7,253,942	7,985,256		[正味資産の部]			
(4) 有価証券	360	380,376		1. 国庫支出金	18,517,035	19,682,329	
(5) 基本財産	810,000	800,745		2. 都支出金	11,612,661	12,077,195	
(6) その他	1,996	1,996		3. 一般財源・剰余金等	175,486,779	188,440,613	
投資等計	8,916,116	9,253,078		正味資産合計	205,616,475	220,200,137	
3. 流動資産				負債、少数株主持分 及び正味資産合計	298,684,579	305,447,938	
(1) 現金・預金	14,961,460	18,032,457					
(2) 未収金等	5,383,821	5,676,642					
(3) 棚卸資産	5,066	6,205					
流動資産計	20,350,347	23,715,304					
資産合計	298,684,579	305,447,938					

資料編

豊島区のバランスシート、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書の詳細説明

注：作成方法そのものについての詳細は、総務省「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」をご参照ください。

【バランスシートについて】

【資産の部】

1. 有形固定資産

内容：

豊島区が保有する建物、道路、公園といった不動産、及び、車両、コンピュータ、什器備品等の動産をいい、その保有が長期に及ぶことから有形固定資産として計上しています。

【取得価額】

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降支出した金額の合計額を、取得価額とみなして表示しています。従って、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

【減価償却－償却対象】

土地以外の有形固定資産については、時の経過に応じた価値下落部分について減価償却を考慮し、定額法による償却を実施しています。

また、減価償却の方法については、一般的には個々の有形固定資産ごとに減価償却（個別償却）を実施していますが、このバランスシートが決算統計から算定されており、個々の有形固定資産の取得価額を把握することが困難であることから、個別償却を行うことができません。したがって目的別費目の主な用途ごと、及び、取得年度ごとにグルーピングし、一括して償却を行う総合償却的な考え方によっています。

【減価償却－残存価額】

残存価額とは、減価償却終了後における固定資産の価値の見積り額をいいます。残存価額については、総務省方式に準拠し、ゼロとしています。

【減価償却－耐用年数】

耐用年数とは、その有形固定資産が使用できると見積られる年数をいいます。耐用年数は、総務省方式により定められた耐用年数に準拠しております。

耐用年数はつぎのとおりです。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		(6) 港湾	50
(1) 庁舎等	50	(7) 都市計画	
(2) その他	25	ア 街路	15
2 民生費		イ 都市下水路	20
(1) 保育所	30	ウ 区画整理	40
(2) その他	25	エ 公園	40
3 衛生費	25	オ その他	25
4 労働費	25	(8) 住宅	40
6 商工費	25	(9) 空港	25
7 土木費		(10) その他	25
(1) 道路	15	8 消防費	
(2) 橋りょう	60	(1) 庁舎	50
(3) 河川	50	(2) その他	10
(4) 砂防	50	9 教育費	50
(5) 海岸保全	50	10 その他	25

【減価償却累計額】

減価償却累計額とは、バランスシートに計上されている有形固定資産のうち当年度までの減価償却の累計額をいい、取得時から現在までの有形固定資産の価値下落の合計額を表します。

減価償却累計額は、バランスシート上、有形固定資産の取得価額から直接減額しています。

作成方法:

昭和44年度以降の決算統計の「普通建設事業費の状況」から、目的別費目の主な用途別に、取得年度ごとに取得価額を算定し、それぞれ毎に耐用年数を当てはめ、現在までの経過年数に応じて減価償却額を累計する方法によっています。

なお、土地以外の有形固定資産については、減価償却を実施しており、その合計金額(減価償却累計額)を取得価額から控除しています。

2. 投資等

(1) 投資及び出資金

内容:

平成19年度末において保有する財団法人、社団法人等への出資残高、及び有価証券等については、「出資金」として投資等に計上しています。また、公営事業会計への現物出資に関する引継資本相当分についても計上しています。

なお、出資金等の評価は取得価額(原価基準)によっており、出資先の運営状態の悪化等に伴う価値の下落は考慮していません。

作成方法:

決算統計における「貸付金、投資及び出資金の状況」の「投資及び出資金」の残高によります。

(2) 貸付金

内容:

平成19年度の出納閉鎖時点において、豊島区の第三者への貸付金を、「貸付金」として投資その他の資産の部に計上しています。

作成方法:

決算統計の決算年度末現在高によっています。このうち収入未済額に計上される分については、未収金その他に計上します。

(3) 基金

① 特定目的基金

内容:

「特定目的基金」については、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設けられる資金又は財産であり、その目的の達成までの期間が通常長期に及ぶことから、平成19年度末の現在高を「特定目的基金」として投資等に計上しています。

また、特定目的の基金のなかで、その基金の運用先を普通会計で行っている金額(19,178,571千円)については、バランスシート作成上は、特定目的の基金から、直接減額しています。

作成方法:

基金の計上額は、決算統計における「基金の状況」の「平成19年度末現在高」によっています。また、運用金の控除額は、年度末現在における、普通会計により運用している基金の金額を計上しています。

3. 流動資産

(1) 現金・預金

① 財政調整基金

内容:

「財政調整基金」の平成 19 年度末の残高です。「財政調整基金」は、預金や国債等の確実な方法で運用しており、かつ、特定目的によらずに予算承認により、翌年度において取崩しが可能なことから、流動資産の部に計上しています。

作成方法:

決算統計における「基金の状況」の「財政調整基金」の平成 19 年度末現在高によっています。

②減債基金

「減債基金」の平成 19 年度末の残高です。「減債基金」は、預金や国債等の確実な方法で運用しており、かつ、毎年度おこなわれている地方債の償還に充当されるものであるため、流動資産の部に計上しています。

作成方法:

決算統計における「基金の状況」の「減債基金」の平成 19 年度末現在高によっています。

③歳計現金

内容:

歳計現金の出納閉鎖時点(5 月末時点)における繰越残高です。

作成方法:

決算統計における「決算収支の状況」の「歳入歳出差引」によっています。

(2)未収金

内容:

当該年度の歳入として調定された徴収金等のうち、出納閉鎖期日までに納入されなかった税金や負担金等の繰越残高(収入未済額)をいい、「未収金」として流動資産の部に計上しています。

作成方法:

「一般会計歳入歳出決算書」の「収入未済額」によって作成されていますが、この「収入未済額」には既に調定された貸付金の未収額が含まれているため、当該金額はバランスシート作成上、「未収金」から控除しています。

【負債の部】

1. 固定負債

(1)特別区債

内容:

平成 19 年度末において発行済の豊島区債のうち、平成 21 年度以降に返済すべき金額を「特別区債」として固定負債の部に計上しています。

作成方法:

特別区債は、決算統計における「地方債現在高の状況」の「合計 差引現在高」から「地方債 翌年度償還予定額」を控除した金額によっております。

(2)債務負担行為

内容:

年度末において資産として物件の引渡しを受けたものの支払が済んでいないものについて計上します。

(3)退職給与引当金

内容:

退職時において支払われる退職手当は、企業会計上では、労働に対する対価として既に発生しているという考え方から、バランスシート作成上では、平成 19 年度末に在籍している職員(同日をもって退職する職員を除く)が退職した場合に支払われる退職手当のうち、平成 19 年度までに負担すべき金額を「退職給与引当金」として固定負債の部に計上しています。

作成方法:

勤続年数別職員数 × 各平均給料月額 × 各勤続年数による普通退職の支給率により算定した金額を退職給与引当金としています。

2. 流動負債

(1) 翌年度償還予定額

内容:

平成 19 年度末において発行済の特別区債のうち、平成 20 年度において返済すべき金額を、「翌年度償還予定額」として流動負債の部に計上しています。

作成方法:

一年以内返済予定の特別区債は、決算統計における「地方債年度別償還状況」の「平成20年度元金合計」によっております。

【正味資産の部】

正味資産は、資産と負債の差額であり、過去の支出に基づく資産形成額のうち、区民の税金、国や都からの支出金、寄付金、及び、既に債務負担が終了した金額です。

1. 国庫支出金

資産を形成する際に、国が支出した金額です。なお、これらの支出によって取得した固定資産のうち減価償却費相当額については、既にその支出金の対価としての固定資産の価値が下落していることから、国庫支出金から直接減額を行っています。

2. 都支出金

資産を形成する際に、都が支出した金額です。なお、これらの支出によって取得した固定資産のうち減価償却費相当額については、既にその支出金の対価としての固定資産の価値が下落していることから、都支出金から直接減額を行っています。

3. 一般財源等

主に区民からの税金により資産が形成された金額、及び固定資産の取得の際に発行した特別区債のうち既に弁済が行われた金額の合計額であると考えられます。

【欄外注記事項について】

債務負担行為に関する情報

債務負担行為は、将来の支出に対する債務負担の権限の付与です。

債務負担行為の「物件の購入等に係るもの」(バランスシートに計上した分を除く)は、財産の移動等が行われていないため負債として計上していませんが、翌年度以降の支出が予定される重要な事項となりますので、注記しています。

「債務保証又は損失補償に係るもの」は、債務保証契約または、損失補償契約を締結していても、バランスシート作成基準日(3月31日)に地方自治体の第三者に対する債務が確定していない場合は、バランスシートに負債として計上されません。つまり、債務保証契約や損失補償契約を締結しているだけでは、まだ、第三者に対する債務として発生したものではないからです。このような将来発生するかもしれない不測の債務を偶発債務といいますが、地方自治体の財政負担をもたらすものであるため、バランスシートの利用者にとっては、重要な情報です。そこで、そのような偶発債務の限度額を注記しています。

また、「利子補給等に係るもの」は、債務負担行為のうち、融資に関する一部または全部の利子の補給等については、利子補給期間にわたって財源の使用用途を制限するため、重要な情報です。したがって、翌年度以降に負担が発生する可能性のある金額を注記します。豊島区においては平成20年度以降支出額として1,790百万円が計上されています。これは債務が確定したわけではなく、総務省方式が本来予定する内容ではないと判断されるので、当該金額は債務としてバランスシートに計上せずに、欄外注記としています。

【行政コスト計算書について】

【行政コスト】

地方公共団体の活動にともない必然的に発生する行政経営資源の消費をいいます。行政コストは、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に分けることができます。

1. 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するもの

(1) 人件費

事業費支弁以外の給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当を除いた金額です。

(2) 退職給与引当金繰入等

当期に勤務したことにより、新たに増加した退職給与引当金の増加額です。

2. 物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者となっているものです。

(1) 物件費

旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃貸料などです。

(2) 維持補修費

施設等の維持管理に要する費用です。

(3) 減価償却費

有形固定資産が時の経過等にともない磨耗損耗、陳腐化、不適応化することにより価値が減少したと認められる金額です。

3. 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなものです。

(1) 扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法令に基づき被扶助者に対して支給する金額等です。

(2) 補助費等

負担金、補助及び交付金、寄附金、物件費に計上されるもの以外の委託料、補償、補填及び賠償金などです。ただし、バランスシートに計上された債務負担行為のうち債務保証又は損失補償に係るものの履行額は除きます。

(3) 繰出金

他会計に対する貸付金の貸付や借入金の返済以外の支出であり、他会計に対する財政的な支援金額をいいます。

(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)

隣接団体や民間企業等(他団体等)がおこなう公共施設の新設や改良、増設事業などの投資的経費について、当該地方公共団体がおこなう他団体等への補助金をいいます。

4. その他のコスト

上記に属さないもの

(1) 災害復旧事業費

地震、洪水、高潮などの災害によって被害を受けた施設をもとに復旧するための費用等をいいます。

(2) 失業対策事業費

多数の失業者が発生した場合に、これらの失業者に雇用の機会を与えるために地方公共団体が法律に基づいて行う、道路整備、宅地造成、公園清掃などの事業に要する費用をいいます。

(3) 公債費(利子分のみ)

地方債及び一時借入金の支払利息をいいます。

(4) 債務負担行為繰入

債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、当期に債務が確定した金額です。

(5) 不納欠損額

時効等により徴収できなかった、税金、使用料・手数料等です。

[収入項目]

地方公共団体が行政経営の財源として受け取る一般財源、国庫(県)支出金、使用料・手数料等です。

1. 使用料・手数料等

使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金、繰入金(他会計からの財政的な支援金額のみ)、財産収入、諸収入の現年調定額などです。

2. 国庫(都)支出金

バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫(都)支出金の現年調定額です。

3. 一般財源

地方税、地方譲与税、地方交付税、利子割交付金、地方消費税交付金ほか各種交付金の現年調定額をいいます。

4. 正味資産国庫(都)支出金償却額

バランスシートに計上されている国庫(都)支出金のうち、有形固定資産の減価償却に合わせて当期に償却される金額です。

5. 期首一般財源等

前期末バランスシートの一般財源等の金額です。

差引一般財源等増減額

収入から行政コストを控除し、正味資産国庫(都)支出金償却額を加えた金額です。民間では、この金額が黒字であれば黒字経営であるし、赤字であれば赤字経営といわれますので、経営者にとって重要な情報となります。

6. 期末一般財源等

当期末バランスシートの一般財源等の金額です。

【キャッシュ・フロー計算書について】

【行政活動によるキャッシュ・フロー】

地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを記載します。

1. 特別区税等収入

地方税及び地方譲与税の歳入決算額の合計額が計上されます。

2. 交付金による収入

利子割交付金や地方消費税交付金などの各交付金の歳入決算額の合計額が計上されます。

3. 使用料及び手数料収入

使用料及び手数料の歳入決算額の合計額が計上されます。

4. 人件費による支出

人件費の歳出決算額が計上されます。

5. 物件費による支出

物件費の歳出決算額が計上されます。

6. 維持補修費による支出

維持補修費の歳出合計額が計上されます。

7. 公債費における利子等による支出

公債費決算額から元金償還額を控除した額が計上されます。

8. 受取預金利息その他の収支

財産収入及び諸収入から、財産貸付・売払収入と貸付金の元金回収額を控除した額が計上されます。さらに、繰入金決算額から積立基金取崩額、定額運用基金取崩額、投資及び出資金回収元金、繰入金に含まれるもので公営企業において本年度貸付金として整理されているものを控除した額も計上されます。

9. 国庫支出金による収入

国庫支出金の決算額から、普通建設事業費及びそれ以外の資産形成の財源として収受した国庫支出金を控除した額が計上されます。

10. 都支出金による収入

都支出金の決算額から、普通建設事業費及びそれ以外の資産形成の財源として収受した都支出金を控除した額が計上されます。

11. 分担金及び負担金等による収入

分担金及び負担金の決算額が計上されます。

12. 扶助費による支出

扶助費の歳出合計額が計上されます。

13. 補助費等による支出

補助費等の歳出決算額が計上されます。

14. 貸付の実施による支出

貸付金の決算額から公営企業会計への貸付金の額を控除した額が計上されます。

15. 貸付金の回収による収入

貸付金回収元金のうち公営企業に対するもの以外の額が計上されます。

16. 寄付による収入

寄付金決算額が計上されます。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国庫支出金収入、外郭団体への出資、貸付による収支といった投資的なキャッシュ・フローを記載します。

1. 社会資本整備等のための国庫支出金及び都支出金による収入

普通建設事業費及びそれ以外の資産形成の財源として収受した国庫支出金及び都支出金の合計額を計上します。

2. 社会資本整備に伴う有形固定資産の取得による支出

普通建設事業費の決算額を計上します。

3. 財産の売払による収入

財産売払収入の決算額を計上します。

4. 財産の貸付による収入

財産貸付収入の決済額を計上します。

5. 基金からの繰入による収入

積立基金取崩額及び定額運用基金取崩額の合計額を計上します。

6. 基金への繰出し・積立による支出

積立金決算額及び定額運用基金歳出決算額の合計額を計上します。

7. 他会計への繰出しによる支出

繰出金の歳出合計額等を計上します。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

地方債の発行・償還による収入・支出といった財務活動によるキャッシュ・フローを記載します。

1. 地方債の起債による収入

地方債の当年度発行額を計上します。

2. 地方債の償還による支出

地方債の元金償還額を計上します。

【現金及び現金同等物の増加額】

当期のキャッシュの増減を表します。

【現金及び現金同等物の期首残高】

前年度歳入歳出の差引き額が計上されます。

【歳計剰余金処分による現金及び現金同等物の期首残高の振替】

積立基金歳計剰余金処分によるもの合計と定額運用基金歳計剰余金処分によるもの合計の総計額が計上されます。

【現金及び現金同等物の期末残高】

本年度歳入歳出差引額が計上されます。

【連結バランスシートについて】

【連結の範囲】

連結の範囲は、いわゆる支配力基準を準用しています。国民健康保険事業、介護保険事業など豊島区が直接おこなっている事業の他、土地開発公社等の出資団体、さらには出捐金であっても実質的に経営に大きな影響を及ぼすと思われる社会福祉協議会やシルバー人材センターも範囲として含んでいます。

【作成方法】

連結バランスシートは、個別バランスシートに修正を加えたものを単純合算し、必要な連結相殺仕訳をいれます。

1. 個別財務諸表のおもな修正事項

① 公営事業に係る特別会計のバランスシート作成

国民健康保険事業や、老人保健医療、介護保険事業についてはバランスシートが存在しませんので、あらたに作成しています。

② 退職給与引当金の計上

普通会計における退職給与引当金の計上と同じベースにするために、公営事業や外郭団体についても要支給額の100%を計上するようにしました。ただし、外郭団体においては外部にこれらの退職にそなえて積立をしている場合があり、そのような外部積立については要支給額から控除して退職給与引当金を計上しております。

2. 連結の相殺処理

① 投資と資本の相殺消去

豊島区普通会計バランスシートの投資及び出資金に計上されている金額と外郭団体の正味財産に計上されている基本金とを相殺しています。

② 債権債務の相殺消去

連結対象となる外郭団体等との間で、債権債務がある場合には、これらを相殺しています。

③ 特別会計出資金の相殺消去

普通会計上、特別会計に対して現物出資を仮装した処理につき連結上、当該出資と一般財源・剰余金等につき、二重計上になっているため、これらを相殺しています。

少数株主持分

豊島区以外の第三者からの出資を財源とする金額です。

平成19年度 豊島区バランスシート・行政コスト計算書・
キャッシュ・フロー計算書・連結バランスシート

編集・発行 平成20年9月
豊島区政策経営部行政経営課
〒170-8422 豊島区東池袋1-18-1